

調査

2025年3月期企業動向アンケート調査（第120回）

～今期D Iは前期比低下しマイナス圏へ、来期見通しも今期比低下～

1. 回答企業の今期（1～3月期）の業況判断D Iは「▲6」と前期比9P低下し、前回調査時の来期見通し（▲1）を5P下回った。来期（4～6月期）見通しは「▲8」と今期比2P低下した。
2. 業種別では、製造業（▲13）が前期比12P、卸小売業（▲2）が同10P、サービス業（▲13）が同28P低下する一方、建設業（+9）が年度末の完工等で同13P上昇した。
3. 雇用者数の現状D Iは全体で「▲50」と前期比1P上昇したが、全業種で不足感の強い状態が継続している。資金繰りの現状D Iは同3P低下、設備投資・店舗等の現状D Iは同横ばいだった。
4. 物価上昇が業況に与える影響では、9割を超える企業が「大きく影響している（48.5%）」あるいは「やや影響している（44.4%）」と回答した。
5. 販売価格については、全体で「値上げを行った（67.5%）」が前期比4.1P上昇した。業種別では、建設業（82.9%）が8割を超え、卸小売業（88.1%）は9割に迫った。販売価格の上昇率では、「10～14%（31.8%）」が最も高かった。
6. 物価上昇に対し「望まれる対策」では、「原材料価格高騰対策（68.8%）」が最も高かった。「燃料油価格高騰対策（52.0%）」は前期（45.7%）比6.3P上昇した。
7. 2024年度設備投資実績額は、全体で「増加」が29.4%、業種別では、建設業が35.6%と最も高かった。前年と比較した増加の割合は5.7P低下した。
8. 2025年度新卒・中途採用予定は、全体で「増加」が18.2%、業種別では人手不足が著しい建設業が22.5%と最も高かった。

<業況判断D I>

業種	前回(24年12月)調査		今回(25年3月)調査			
	①現状	②来期見通し	③現状		④来期見通し	
				変化幅(注1)		変化幅(注2)
全体	3	▲1	▲6	▲9	▲8	▲2
製造業	▲1	▲9	▲13	▲12	▲3	10
建設業	▲4	5	9	13	▲2	▲11
卸小売業	8	2	▲2	▲10	▲20	▲18
サービス業	15	2	▲13	▲28	▲8	5

注1:③-①

注2:④-③

—アンケート調査の概要—

実施期間：2025年3月1～17日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（500社）

内容：①県内景気判断 ②自社の業況（業況判断、売上、利益）
 ③物価上昇の業況への影響 ④2025年度新卒・中途採用予定
 ⑤2024年度設備投資実績（見込み）額
 ⑥物流の2024年問題の影響 ⑦新型コロナの業況への影響
 調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 201社（回答率 40.2%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施するもので、調査結果は県政にも活用されます。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	201 100.0%	66 32.8%	48 23.9%	50 24.9%	37 18.4%	94 52.2%	74 41.1%	12 6.7%
県 央	99 49.3%	21	21	32	25	44	36	5
県 北	45 22.4%	15	13	11	6	22	18	4
県 南 西	57 28.4%	30	14	7	6	28	20	3

注) 資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率

本文中の構成比の図表は、四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも100%にはならない。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：2024年10～12月期（12月調査）

今期：2025年1～3月期（3月調査）

来期：2025年4～6月期（6月調査）

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

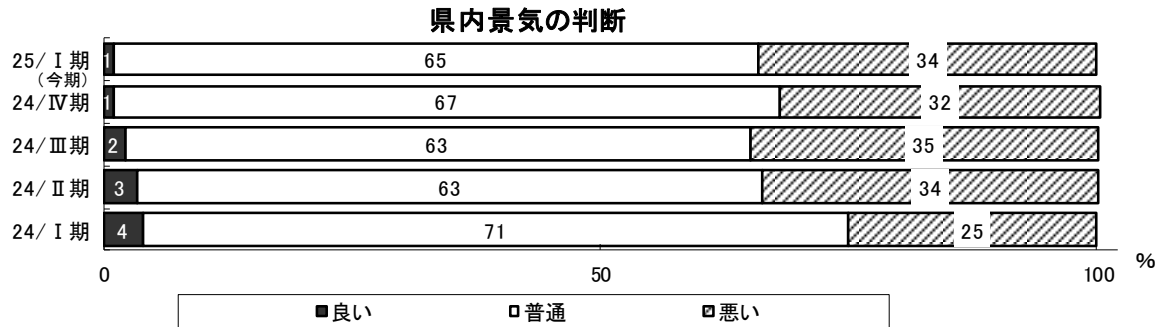
DI(Diffusion Index)

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)—「悪化・減少・不足」の回答割合(%)=DIで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P:ポイント

現在の県内景気をどう見えていますか？

「良い」が前期比横ばい、「悪い」は同 2 P 上昇した。国内の物価上昇や人手不足に加え、米国の関税引上げ等により経済情勢の不透明が増したことが影響したと考えられる。



四捨五入の関係から、内訳の総和は必ずしも100%にはならない。

1. 業況判断 (表1、図1)

前期比低下

今期の業況判断DI(「好転」-「悪化」)は全体で「▲6」と、前期比9P低下した。業種別では、前期と比べ製造業(▲13)で12P、卸小売業(▲2)で10P、サービス業(▲13)で28P低下した。建設業(+9)では同13P上昇した。

資本金別では1億円以上(+8)で同8P上昇した。「閑散期」「季節的な要因」といった声があり、建設業を除いて年末商戦等の反動減が影響したと考えられる。

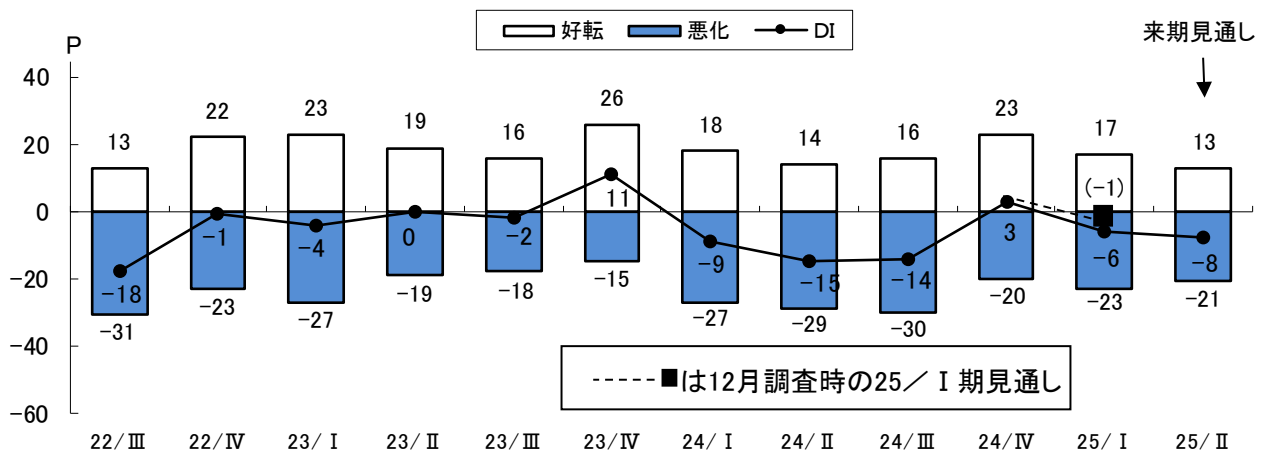
表1. 業況判断DIの内訳(業種別・規模別)

単位: %, ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期DI	来期DI
全 体 (201)		17	23	▲6	3	▲8
業 種	製 造 業 (66)	14	27	▲13	▲1	▲3
	建 設 業 (48)	19	10	9	▲4	▲2
	卸 小 売 業 (50)	24	26	▲2	8	▲20
	サ ー ビ ス 業 (37)	14	27	▲13	15	▲8
従 業 員	50 人 未 満 (104)	15	23	▲8	▲1	▲4
	50 ~ 99 人 (43)	16	23	▲7	14	▲10
	100 ~ 199 人 (20)	25	20	5	22	▲10
	200 人 以 上 (28)	21	21	0	▲8	▲7
資 本 金	3 千 万 円 未 満 (94)	16	23	▲7	8	▲1
	3 千 万 ~ 1 億 円 未 満 (74)	16	22	▲6	▲2	▲18
	1 億 円 以 上 (12)	25	17	8	0	▲17

不明分は除く。()は回答企業数

図1. 業況判断DIの推移



2. 業種別DI（業況、売上（出荷高）・利益（前年比））

< 製造業 >

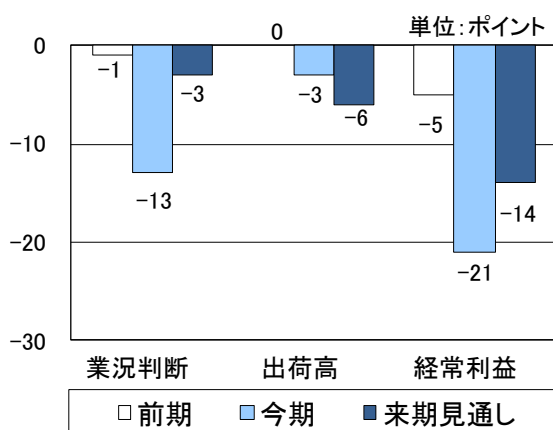
○ 製造業（図2）

前期比低下

今期の業況判断DIは、全体で前期比12P低下し「▲13」となった。出荷高（▲3）は同3P、経常利益（▲21）は同16P低下した。出荷高に比べ経常利益の低下幅が大きいのは、製造原価の上昇等で利益率が悪化しているためと推察される。

来期の業況判断DIは、今期比10P上昇の「▲3」となった。出荷高は同3P低下の「▲6」、経常利益は同7P上昇の「▲14」だった。

図2. 製造業DI



○ 製造業DIの内訳（表2）

今期の業況判断DIの業種別内訳をみると、木材木製品（+12）、化学製品（+50）、金属製品（+14）がプラスで、「新商品開発」「新規部門の売上増加」「新製品向けの需要」といった意見が挙がった。「原材料高」「閑散期」「人手不足」により業況が悪化したとのマイナスの声もあった。出荷高は食料品・飲料（+21）や木材木製品（+13）、化学製品（+100）、金属製品（+29）でプラス、経常利益は金属製品（+15）のみプラスだった。

来期の業況判断DIは、食料品・飲料（+11）、木材木製品（+25）がプラスだった。出荷高は木材木製品（+25）、化学製品（+100）、経常利益は木材木製品（+12）のみプラスだった。食料品・飲料で「4~6月は商品が大きく動く」「ゴールデンウィーク等のイベント」に期待する声があった一方、「原料不足」といった意見もあった。金属製品で「米国の関税引き上げによる冷え込み」による業況悪化を懸念する声も挙がった。

表2. 製造業におけるDI

単位:%、ポイント

業種	業況判断						出荷高						経常利益								
	前期 DI	今期				来期		前期 DI	今期				来期		前期 DI	今期				来期	
		好転 増加	不変	悪化 減少	DI	DI	DI		好転 増加	不変	悪化 減少	DI	DI	DI		好転 増加	不変	悪化 減少	DI	DI	
製造業(66)	▲1	14	59	27	▲13	▲3	0	29	39	32	▲3	▲6	▲5	17	45	38	▲21	▲14			
食料品・飲料(19)	27	21	42	37	▲16	11	34	42	37	21	21	0	27	26	37	37	▲11	0			
繊維製品(3)	▲50	0	67	33	▲33	▲33	▲25	0	33	67	▲67	▲67	▲50	0	33	67	▲67	▲67			
木材木製品(8)	0	25	63	13	12	25	0	38	38	25	13	25	▲22	25	50	25	0	12			
化学製品(2)	▲100	50	50	0	50	0	▲100	100	0	0	100	100	0	0	100	0	0	0			
窯業土石(1)	0	0	100	0	0	▲100	▲67	0	0	100	▲100	▲100	▲67	0	0	100	▲100	▲100			
機械器具(4)	0	0	75	25	▲25	▲25	0	25	50	25	0	▲50	0	25	50	25	0	▲25			
金属製品(7)	0	14	86	0	14	▲14	13	29	71	0	29	▲14	37	29	57	14	15	▲29			
電気電子部品(2)	0	0	50	50	▲50	▲50	0	0	50	50	▲50	▲50	0	0	50	50	▲50	▲50			
その他製造業(20)	▲11	5	60	35	▲30	▲5	▲10	15	35	50	▲35	▲5	▲21	5	45	50	▲45	▲15			

<非製造業>

○建設業 (図3)

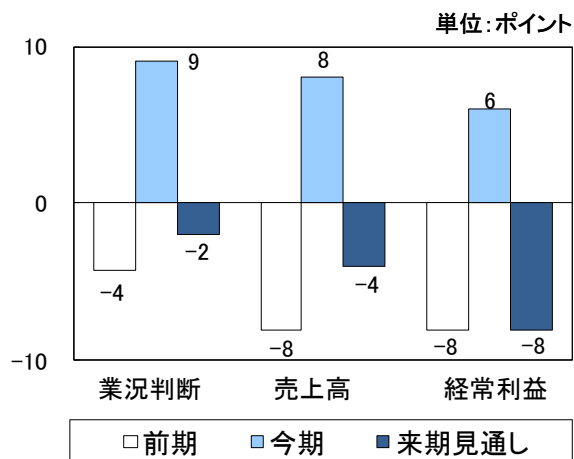
前期比上昇

今期の業況判断DIは、前期比13P上昇の「+9」だった。「前期に売上をめどを確保」「親会社の設備投資」「大型案件の完工」といった声があり工事の完成引渡し等で業況が好転したと判断できる。業況が悪化したと回答した企業からは「人手不足」「受注量の減少」「公共工事の減少」という声が挙がった。売上高は同16P上昇し「+8」、経常利益は同14P上昇し「+6」だった。

来期の業況判断DIは今期比11P低下の「▲2」、売上高は同12P低下の「▲4」、経常利益は同14P低下の「▲8」となった。年度末の反動で「3月で主要工事が完了」「公共工事の減少」といった声があった。一部には「案件が多く見通しが立っている」「大型公共工事受注」という声も挙がった。

物価や人件費の上昇により、売上高よりも経常利益が低下すると見込まれる。

図3.建設業DI



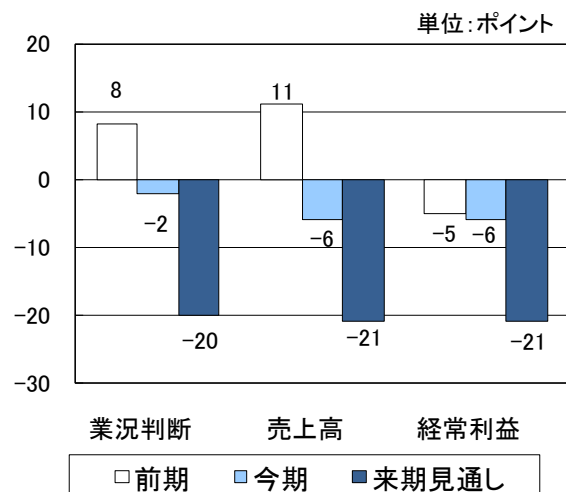
○卸小売業 (図4)

前期比低下、来期も低下を見込む

今期の業況判断DIは前期比10P低下し「▲2」だった。売上高は同17P低下の「▲6」、経常利益は同1P低下の「▲6」となった。「住宅着工数の減少」「実質賃金低下による消費不振」「客数、客単価の減少」といった声の一方、「新規顧客の増加」「インバウンドの増加」という声があった。年末の反動で売上が減少した企業と新生活の需要で増加した企業があった。

来期の業況判断は大幅に悪化し、今期比18P低下の「▲20」だった。「売上が伸びず、見込み悪化」「経済が不安定」との声もあったが、「経営改善、新規事業」「新規顧客の増加、価格の変更」により好転を見込む声もあった。来期の売上高は同15P低下の「▲21」、経常利益は同15P低下の「▲21」となった。物価上昇による消費者の購買力低下の懸念が来期見通しに現れた。

図4.卸小売業DI



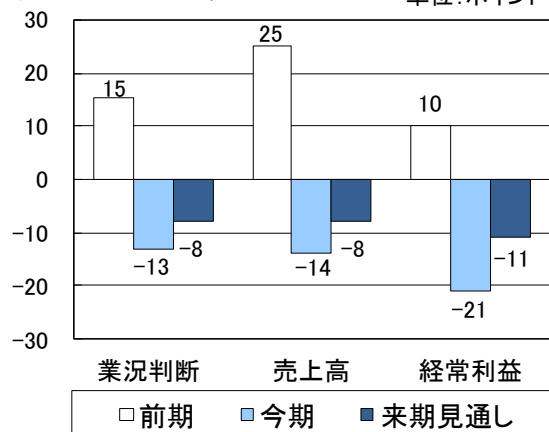
○サービス業 (図5)

前期比低下、来期は上昇を見込む

今期の業況判断DIは前期比 28P 低下し「▲13」だった。売上高は同 39P 低下の「▲14」、経常利益は同 31P 低下し「▲21」だった。業種別内訳では、その他サービス業で「物価上昇による買い控え」「住宅建設費の高騰」による業況悪化との声も聞かれた一方、運輸業で「値上げにより業況が改善した」の声もあった。

来期の業況判断は今期比 5 P 上昇し「▲8」、売上高は同 6 P 上昇し「▲8」、経常利益は同 10 P 上昇し「▲11」だった。

図5.サービス業DI 単位:ポイント



○非製造業DIの内訳 (表3)

観光関連でプラス

非製造業の今期の業況判断DIの業種別内訳をみると、建設業(+9)、小売業(+18)、ホテル・旅館業(+67)がプラスだった。建設業は工事の完工・引渡し、ホテル・旅館業はスポーツキャンプやインバウンドによる観光客増加、小売業は新年度を控えた進学就職関連の需要増等が業況改善に寄与した考えられる。売上高、経常利益は建設業のみプラスだった。

来期の業況判断DIは、その他(+22)が唯一プラスだった。売上高ではプラスの業種がなく、経常利益では運輸業(+16)が価格転嫁等によりプラスだった。

原材料価格高騰による商品の価格上昇、人手不足や賃上げの影響でサービス価格の上昇圧力が高まっている。業況改善のためには、非製造業においても生産性向上による経費節減に加え、商品やサービスの価値を丁寧に説明し価格引上げを納得してもらう取組みが求められる。

表3. 非製造業におけるDI

単位:%、ポイント

業種	業況判断						売上高						経常利益					
	前期		今期			来期	前期		今期			来期	前期		今期			来期
	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI	DI	好転増加	不変	悪化減少	DI	DI
建設業(48)	▲4	19	71	10	9	▲2	▲8	25	58	17	8	▲4	▲8	23	60	17	6	▲8
卸小売業(50)	8	24	50	26	▲2	▲20	11	26	42	32	▲6	▲21	▲5	24	46	30	▲6	▲21
卸売業(23)	9	9	57	35	▲26	▲13	22	26	43	30	▲4	▲30	▲4	22	43	35	▲13	▲31
小売業(27)	8	37	44	19	18	▲26	0	26	41	33	▲7	▲12	▲4	26	48	26	0	▲12
サービス業(37)	15	14	59	27	▲13	▲8	25	24	38	38	▲14	▲8	10	22	35	43	▲21	▲11
運輸業(6)	60	17	33	50	▲33	0	60	33	17	50	▲17	0	0	33	17	50	▲17	16
通信業(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業(4)	0	0	75	25	▲25	0	25	0	75	25	▲25	0	0	0	75	25	▲25	0
ホテル・旅館業(3)	100	67	33	0	67	▲33	0	33	0	67	▲34	0	0	33	0	67	▲34	0
情報サービス業(4)	33	0	75	25	▲25	▲50	33	25	50	25	0	▲25	33	25	50	25	0	▲25
その他サービス業(11)	7	0	73	27	▲27	▲18	27	27	27	45	▲18	▲9	20	18	36	45	▲27	▲36
その他(9)	▲10	22	56	22	0	22	10	22	56	22	0	▲11	0	22	33	44	▲22	0

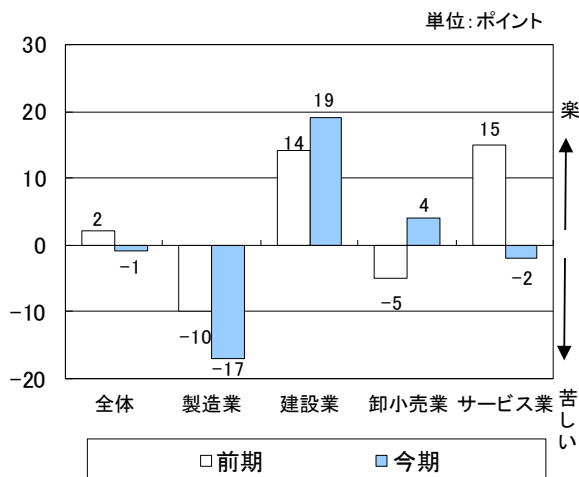
3. 資金繰りの現状 (図6)

マイナスに転ずる

資金繰りの現状D I(「楽」-「苦しい」)は、全体で前期比3 P低下の「▲1」とマイナスに転じた。

業種別では、製造業(▲17)は同7 P、サービス業(▲2)で同17 P低下した。建設業(+19)は同5 P、卸小売業(+4)は同9 P上昇した。年度末に完成工事の多い建設業の資金繰りは改善している。

図6.資金繰りの現状DI



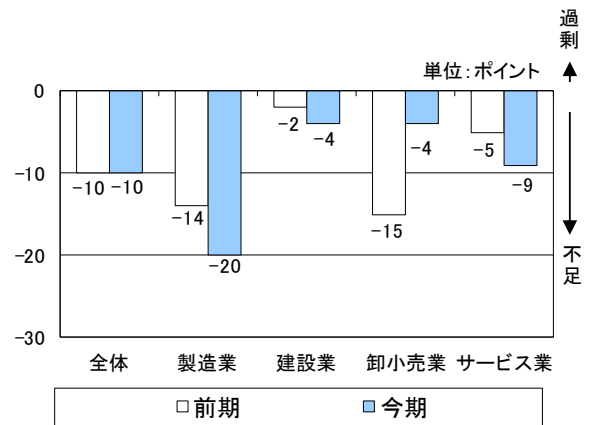
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

全体では横ばい

設備・店舗等の現状D Iは全体で前期比横ばいの「▲10」となった。

業種別では、製造業(▲20)で同6 P、建設業(▲4)では同2 P、サービス業(▲9)では同4 P低下、卸小売業(▲4)で同11 P上昇した。製造業、サービス業で不足幅が拡大した。

図7.設備・店舗等の現状DI



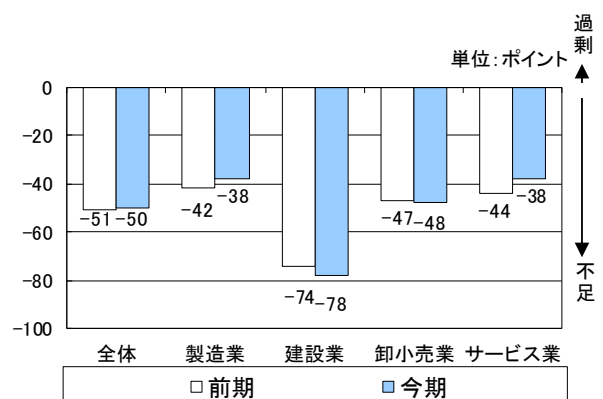
5. 雇用者数の現状 (図8)

マイナス幅が縮小

今期の雇用者数の現状D Iは、全体で前期比1 P上昇の「▲50」だった。

人手不足が著しい建設業(▲78)では4 P低下し、雇用者数の現状D Iが最も低下している。建設業における人手不足や賃上げによって設備投資のコスト上昇や工期の延長、中止といった影響も懸念される。製造業では「人手不足により生産が追いつかない」といった声も聞かれた。

図8.雇用者数の現状DI



6. 物価上昇の業況への影響 (図9～10、次頁図11～12、次々頁図13、表4)

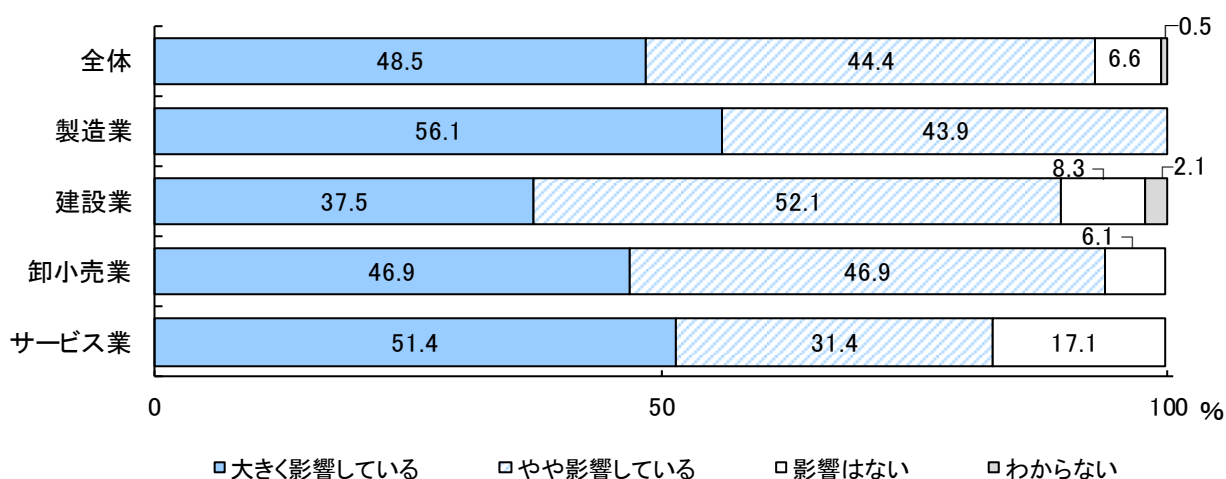
全体の9割超に影響

物価上昇が業況に与える影響では、「大きく影響している(48.5%)」と「やや影響している(44.4%)」を合わせた回答が92.9%と前回調査(91.8%)を1.1P上回った。物価上昇の要因は、全体で「資材(原材料)価格の上昇(38.3%)」が最

も高く、「原油価格の上昇(30.1%)」「人件費の上昇(19.7%)」と続いた。

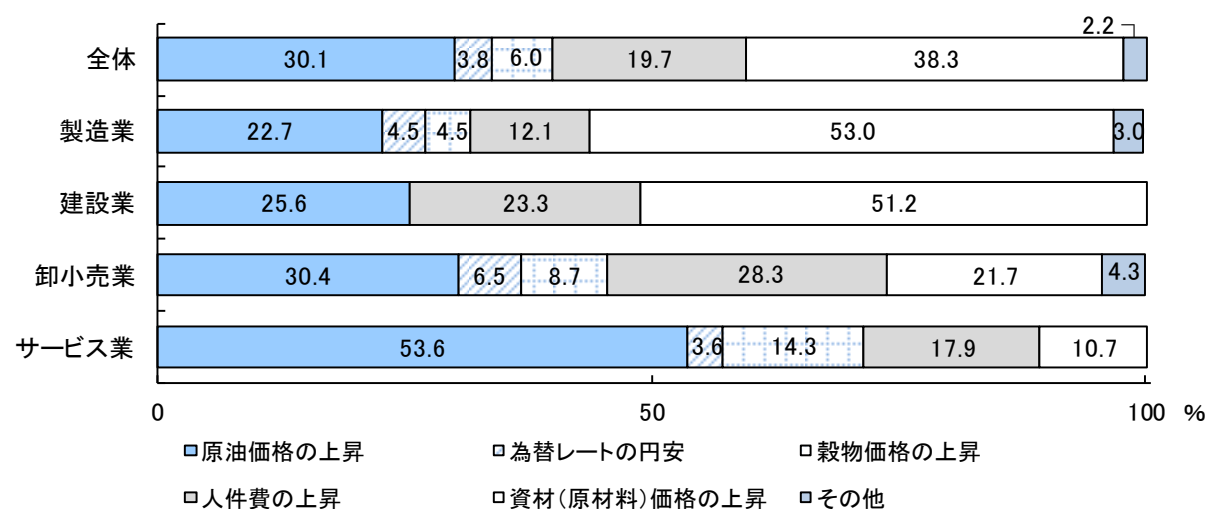
業種別では、サービス業で「原油価格の上昇(53.6%)」、製造業では「資材(原材料)価格の上昇(53.0%)」が最も高かった。

図9. 物価上昇の業況への影響



回答企業数: 198社

図10. 物価上昇の要因

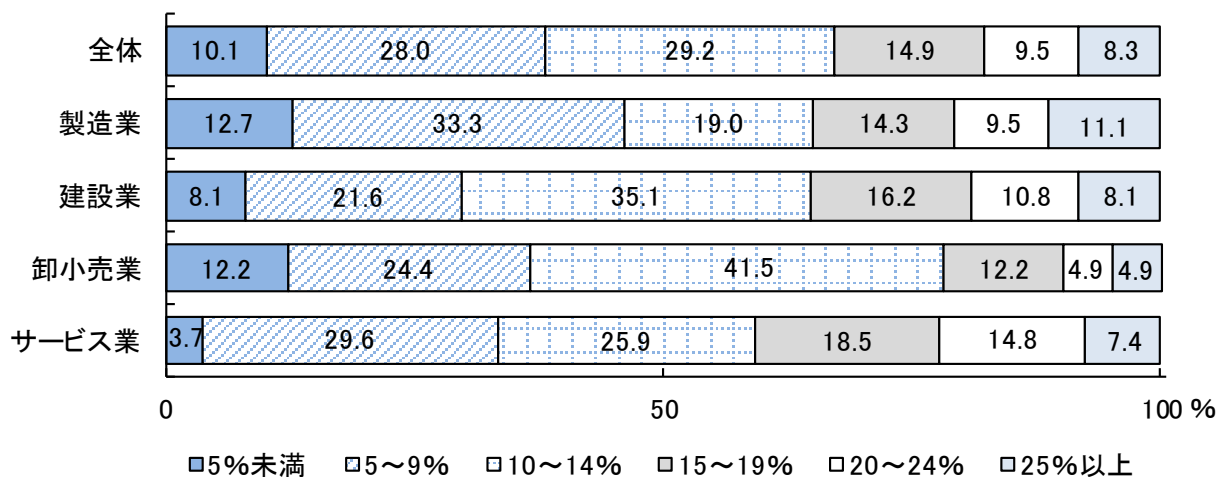


回答企業数: 183社

物価上昇が「影響している」と回答した企業の1年前からの売上原価等（仕入価格、原材料価格、輸送費等）の上昇率では、「10～14%（29.2%）」が最も高かった。

業種別では、卸小売業の「10～14%（41.5%）」が最も高かった。

図 11. 売上原価等の上昇率



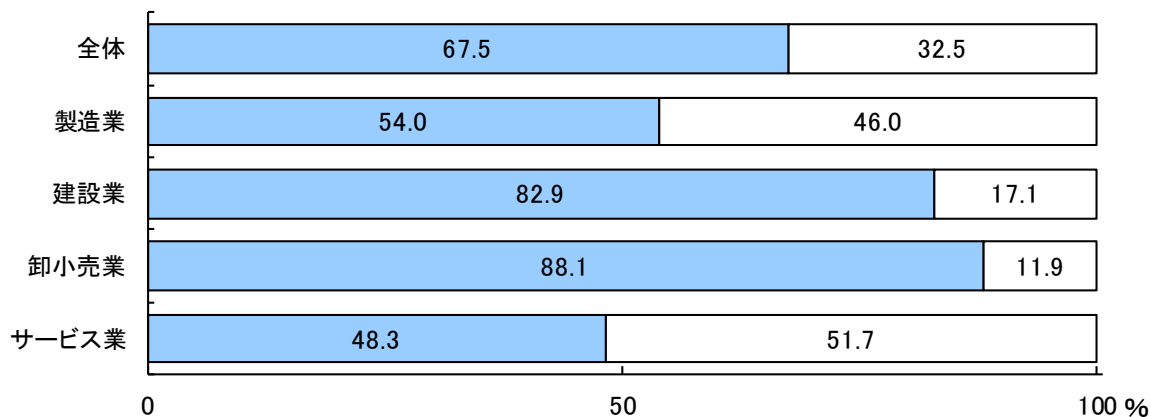
回答企業数:168社

物価上昇が「影響している」と回答した企業の販売価格の1年前からの値上げの有無では、全体で「値上げを行った（67.5%）」が前期（63.4%）を4.1P上回った。

販売価格の上昇率では、全体で「10～14%（31.8%）」が最も高く、業種別では、卸小売業で「10～14%（42.4%）」が最も高かった。

業種別では、建設業で8割を超え、卸小売業では9割に迫った。

図 12. 販売価格の値上げの有無

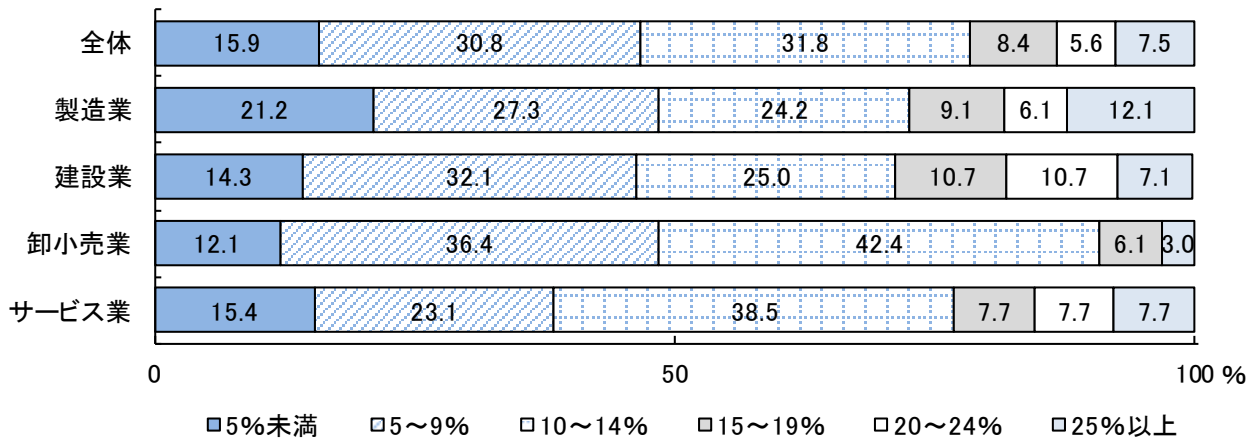


回答企業数:169社

□ 値上げを行った

□ 値上げを行わず、据え置いた

図 13. 販売価格の上昇率



回答企業数: 107社

今後望まれる対策では、全体で「原材料価格高騰対策(68.8%)」が最も多く、次いで「燃料油価格高騰対策(52.0%)」、「資金繰り支援(17.9%)」となった。「燃料油価格高騰対策」は前期(45.7%)比で6.3P上昇した。

業種別では建設業で「原材料価格高騰対策(82.5%)」が8割を超えた。

表 4. 今後望まれる対策 (複数回答)

単位: %

	原材料価格高騰対策	燃料油価格高騰対策	資金繰り支援	輸出拡大対策	その他
全 体	68.8	52.0	17.9	1.7	6.9
製 造 業	68.9	49.2	24.6	3.3	6.6
建 設 業	82.5	50.0	7.5	0.0	0.0
卸 小 売 業	57.1	57.1	16.7	2.4	9.5
サービス業	66.7	53.3	20.0	0.0	13.3

回答企業数: 173社

7. 2024 年度設備投資額実績

(図 14、表 5、次頁図 15)

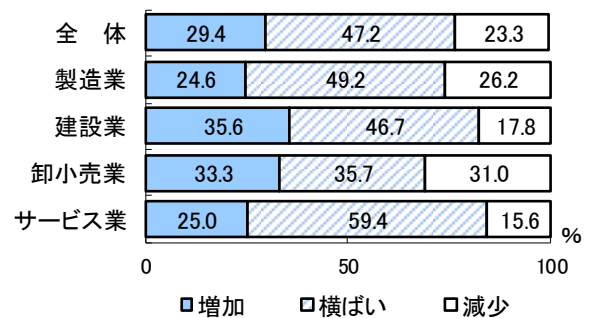
前年度実績比「増加」は 29.4%

全体では前年度比「増加」が 29.4%、業種別では、建設業の 35.6%が「増加」と回答した。

設備投資額別の企業数は「1千万円未満(50社)」が最も多く、「1千万円以上5千万円未満(34社)」「1億円以上10億円未満(24社)」となった。

投資の目的は「更新(41.4%)」が最も多く、「補修(37.1%)」「省力化・合理化(31.2%)」と続いた。

図 14. 2024 年度設備投資額実績 (前年度比)



回答企業数: 180社

表 5. 2024 年度設備投資額実績

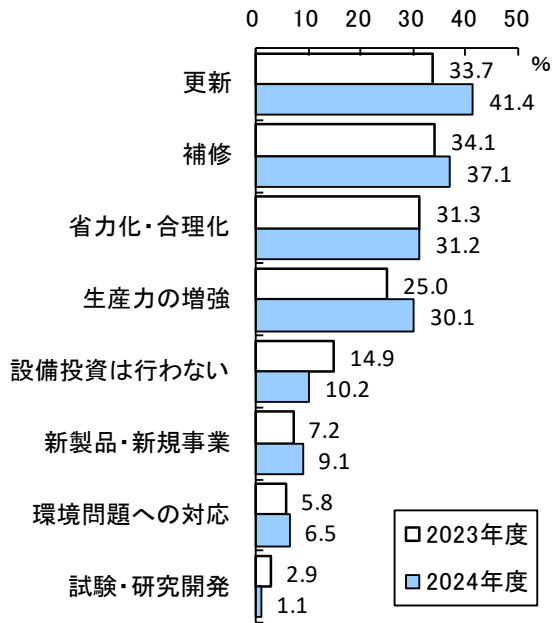
単位: 社

	1千万円未満	1千万円以上5千万円未満	5千万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
全 体	50	34	12	24	5	125
製 造 業	17	12	5	9	3	46
建 設 業	16	5	2	7	0	30
卸 小 売 業	12	8	2	7	1	30
サービス業	5	9	3	1	1	19

注) 不明分及び未定は除く

回答企業数: 125社

図 15. 設備投資の目的(複数回答)



回答企業数:186社

8. 2025 年度新卒・中途採用予定

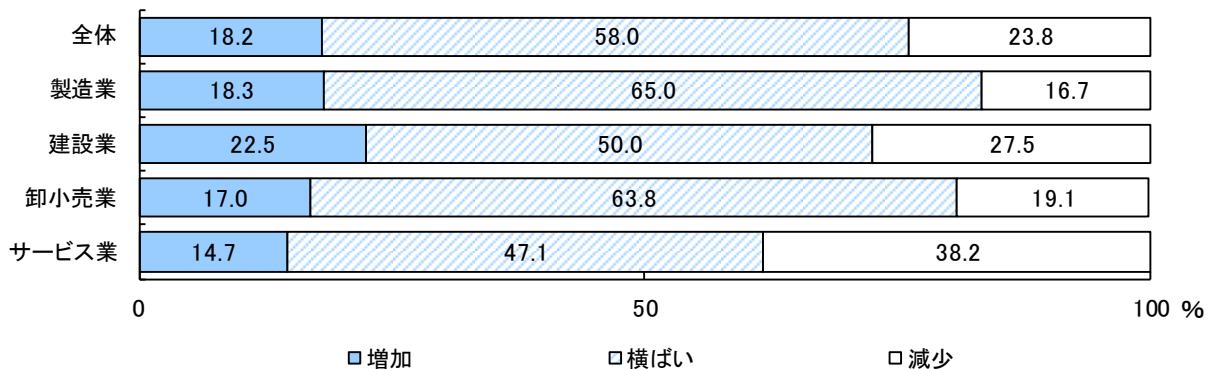
(表 6、図 16)

「1～5人」「今年度比横ばい」が最多

回答企業のうち、「1～5人」が85社と最も多いが、「採用なし」「未定」も合わせて72社あった。

「採用する(129社)」企業の採用予定は、今年度比「増加」の割合が18.2%となり、業種別では人手不足が著しい建設業が22.5%と最も高かった。

図 16. 新卒・中途採用予定(2024年度比)



回答企業数:181社

表 6. 新卒・中途採用予定

	単位:社					
	採用なし	1～5人	6～10人	11～20人	21人以上	未定
2024年度	44	96	23	8	8	33
2025年度	47	85	27	10	7	25

9. 物流の2024年問題

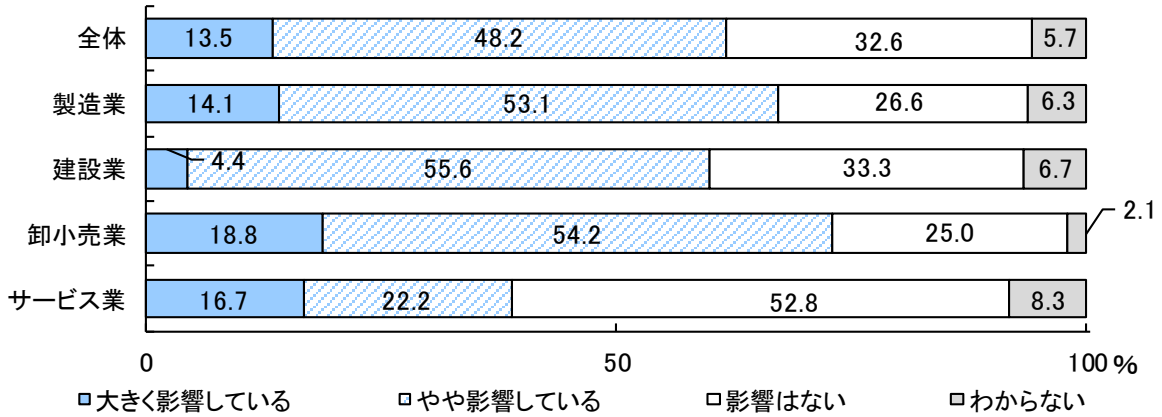
(次頁図 17、表 7～8)

全体の6割強に影響あり

「物流の2024年問題(トラック事業者に対する時間外労働の上限規制の適用によって生じる諸問題)」の影響では、全体で「大きく影響している(13.5%)」と「やや影響している(48.2%)」を合わせた61.7%が「影響している」と回答した。業種別では、「卸小売業(73.0%)」で「影響している」の割合が最も高かった。

受けた影響については、「コスト増加(利益減少)(59.3%)」が最も高く、次いで「輸送不能・輸送遅延(35.6%)」、「業務の見直し(19.5%)」と続いた。「望まれる対策」については、「物流事業者の業務効率化に向けた支援(66.9%)」「荷主企業の商慣行等の変更の支援(24.6%)」「再配達削減支援(24.6%)」と続いた。

図 17. 物流の 2024 年問題の影響の有無



回答企業数: 193社

表 7. 物流の 2024 年問題で受けた影響 (複数回答)

単位: %

	コスト増加に伴う利益減少	輸送不能・配送遅延	業務の見直し	取引先の見直し	従業員不足	売上減少	その他
全体	59.3	35.6	19.5	7.6	6.8	4.2	3.4
製造業	69.0	31.0	19.0	9.5	0	2.4	4.8
建設業	59.3	33.3	18.5	0.0	7.4	0.0	0
卸小売業	52.8	44.4	19.4	8.3	8.3	5.6	2.8
サービス業	46.2	30.8	23.1	15.4	23.1	15.4	7.7

回答企業数: 118社

表 8. 物流の 2024 年問題に望まれる対策 (複数回答)

単位: %

	物流事業者の業務効率化に向けた支援	荷主企業の商慣行等の変更支援	再配達削減に向けた支援	テレビCM等による問題啓発	モーダルシフトの推進	その他
全体	66.9	24.6	24.6	15.3	8.5	7.6
製造業	64.3	23.8	21.4	7.1	2.4	9.5
建設業	70.8	29.2	37.5	20.8	8.3	0
卸小売業	57.9	21.1	21.1	26.3	18.4	7.9
サービス業	92.9	28.6	21.4	0.0	0.0	14.3

回答企業数: 118社

10. 新型コロナの影響 (表 9)

変わらないが上昇

新型コロナの業況への影響は、全体は「変わらない(48.0%)」が前期から 17.2 P 上昇した。

表 9. 新型コロナの業況への影響

単位: %

	強まった	弱まった	変わらない	影響はない
全体	1.0	31.8	30.8	36.4
	1.0	21.2	48.0	29.8
製造業	-	31.1	34.4	34.4
	3.0	12.1	57.6	27.3
建設業	-	26.0	26.0	48.0
	-	16.7	43.8	39.6
卸小売業	-	40.0	28.9	31.1
	-	24.5	40.8	34.7
サービス業	5.1	30.8	33.3	30.8
	-	40.0	45.7	14.3

回答企業数: 198社

上段: 前期
下段: 今期

11. まとめ

今期の業況判断 D I (▲ 6) は年末の反動で 9 P 低下した。景気の緩やかな回復が続くものの、物価上昇等に加え米国の関税引き上げにより先行き不透明感が増しており、来期見通し (▲ 8) は今期比 2 P 低下だった。企業は人手不足や物価上昇によるコスト増加等の課題に直面している。提供する商品やサービスの価値を高め、丁寧な説明により価値を伝えることで販売価格を引き上げ、業務見直しや D X 活用により利益率改善や生産性を向上させる取組みが求められる。(野崎)

第120回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	DI (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	DI (A)-(C)
アンケート回答 企業の業況判断	全体	17	60	23	▲ 6	13	66	21	▲ 8
	製造業	14	59	27	▲13	17	63	20	▲ 3
	建設業	19	71	10	9	11	77	13	▲ 2
	卸小売業	24	50	26	▲ 2	10	60	30	▲20
	サービス業	14	59	27	▲13	14	65	22	▲ 8
売上(出荷)高	全体	26	44	29	▲ 3	16	58	26	▲10
	製造業	29	39	32	▲ 3	23	48	29	▲ 6
	建設業	25	58	17	8	17	62	21	▲ 4
	卸小売業	26	42	32	▲ 6	8	63	29	▲21
	サービス業	24	38	38	▲14	14	65	22	▲ 8
経常利益	全体	21	47	32	▲11	13	60	27	▲14
	製造業	17	45	38	▲21	16	55	30	▲14
	建設業	23	60	17	6	11	70	19	▲ 8
	卸小売業	24	46	30	▲ 6	10	59	31	▲21
	サービス業	22	35	43	▲21	16	57	27	▲11
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	DI (A)-(C)				
						※回答社数構成比%			
						D I は%ポイント			
資金繰り	全体	20	59	21	▲ 1				
	製造業	13	58	30	▲17				
	建設業	29	60	10	19				
	卸小売業	24	56	20	4				
	サービス業	17	64	19	▲ 2				
設備・店舗等	全体	6	78	16	▲10				
	製造業	6	68	26	▲20				
	建設業	6	83	10	▲ 4				
	卸小売業	6	84	10	▲ 4				
	サービス業	5	81	14	▲ 9				
雇用者数	全体	5	40	55	▲50				
	製造業	8	46	46	▲38				
	建設業	0	22	78	▲78				
	卸小売業	6	40	54	▲48				
	サービス業	5	51	43	▲38				